

豊橋市新学校給食共同調理場

(仮称) 整備等事業

様式集

平成31年2月15日

平成31年3月22日(修正)

愛知県 豊橋市



# 目 次

<b>1 入札説明書等に関する提出書類</b> . . . . .	<b>1</b>
(様式1- 1) 入札説明書等に関する説明会等への参加申込書	
(様式1- 2) 入札説明書等に関する質問書	
(様式1- 3) 入札説明書等に関する意見書	
<b>2 入札参加表明・参加資格確認申請</b> . . . . .	<b>5</b>
(様式2- 1) 入札参加表明書	
(様式2- 2) 構成企業及び協力企業表	
(様式2- 3) 委任状（代表企業）	
(様式2- 4) 委任状（受任者）	
(様式2- 5) 参加資格確認申請書	
(様式2- 6) 添付書類提出確認書	
(様式2- 7) 入札参加資格報告書	
(様式2- 8) 設計企業の参加資格要件に関する書類	
(様式2- 9) 建設企業の参加資格要件に関する書類	
(様式2-10) 工事監理企業の参加資格要件に関する書類	
(様式2-11) 維持管理企業の参加資格要件に関する書類	
(様式2-12) 運営企業の参加資格要件に関する書類	
<b>3 入札辞退</b> . . . . .	<b>19</b>
(様式3- 1) 入札辞退届	
<b>4 入札書類</b> . . . . .	<b>21</b>
(様式4- 1) 入札書類提出書	
(様式4- 2) 要求水準に関する確認書	
(様式4- 3) 入札書	
(様式4- 4) 入札価格計算書	
<b>5 事業計画全般に関する提案書</b> . . . . .	<b>26</b>
(様式5- 1) 事業実施体制	
(様式5- 2) 資金調達計画・長期収支計画	
(様式5- 3) リスク対応	
(様式5- 4) 災害対応	
(様式5- 5) 地域経済・地域社会への配慮や貢献①	
(様式5- 6) 地域経済・地域社会への配慮や貢献②	
(様式5- 7) 環境への配慮	
(様式5- 8) 長期収支計画書	
(様式5- 9) キャッシュフロー計算書	
(様式5-10) サービス対価支払い計算書	
(様式5-11) 入札価格等内訳書（施設整備相当額）	
(様式5-12) 入札価格等内訳書（維持管理費相当額）	
(様式5-13) 入札価格等内訳書（運営費・開業準備費相当額）	
(様式5-14) 関心表明書	
(様式5-15) 対象校の増減による固定料金の見直しに関する考え方	

- (様式5-16) 3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加による固定料金及び変動料金の見直しに関する考え方
- (様式5-17) 3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加によるサービス購入料支払い試算(維持管理費相当額)
- (様式5-18) 3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加によるサービス購入料支払い試算(運営費・開業準備費相当額)

**6 施設整備業務に関する提案書 . . . . . 45**

- (様式6- 1) 配置計画、ゾーニング計画・内部動線計画等
- (様式6- 2) 調理設備・備品計画
- (様式6- 3) 施設・設備のメンテナンス性
- (様式6- 4) 周辺の環境・景観への配慮
- (様式6- 5) 施工計画・施工方法等
- (様式6- 6) 排水設備のうち雨水流出抑制施設

**7 維持管理業務に関する提案書 . . . . . 52**

- (様式7- 1) 維持管理体制、維持管理業務
- (様式7- 2) 施設の長寿命化、修繕計画や引渡し方法等

**8 運営業務・開業準備業務に関する提案書 . . . . . 55**

- (様式8- 1) 運営業務実施体制・品質の確保
- (様式8- 2) 食の安全確保
- (様式8- 3) 衛生管理の徹底
- (様式8- 4) 配送・回収業務、学校配膳業務
- (様式8- 5) 開業準備

**9 施設整備業務に関する提案書(図面集) . . . . . 62**

- (様式9- 1) 設計概要
- (様式9- 2) パース
- (様式9- 3) 配置図
- (様式9- 4) 平面図
- (様式9- 5) 立面図
- (様式9- 6) 断面図
- (様式9- 7) 衛生区分図
- (様式9- 8) 設備計画図
- (様式9- 9) 調理設備計画図
- (様式9-10) 作業工程表・作業動線図
- (様式9-11) 調理設備一覧【別途Excelファイル】
- (様式9-12) 食器・食缶等一覧【Excelファイル】
- (様式9-13) 施設備品一覧【別途Excelファイル】
- (様式9-14) 運営備品一覧【別途Excelファイル】
- (様式9-15) 必要風量及び空調能力に関する資料【別途Excelファイル】

	様式	書類名	参加 表明	企画 提案書	規格	枚数	押印	電子 データ	提出 形式
入札説明書等に関する提出書類	表紙	入札説明書等に関する提出書類	—	—	A4 縦	1	—	—	
	(様式 1-1)	入札説明書等に関する説明会等への参加申込書	—	—	A4 縦	1	—	○	Excel
	(様式 1-2)	入札説明書等に関する質問書	—	—	A4 縦	適宜	—	○	Excel
	(様式 1-3)	入札説明書等に関する意見書	—	—	A4 縦	適宜	—	○	Excel
入札参加表明・参加資格確認申請	表紙	入札参加表明・参加資格確認申請	○	—	A4 縦	1	—	—	
	(様式 2-1)	入札参加表明書	○	—	A4 縦	1	○	—	
	(様式 2-2)	構成企業及び協力企業表	○	—	A4 縦	適宜	○	—	
	(様式 2-3)	委任状（代表企業）	○	—	A3 横	1	○	—	
	(様式 2-4)	委任状（受任者）	○	—	A4 縦	適宜	○	—	
	(様式 2-5)	参加資格確認申請書	○	—	A4 縦	1	○	—	
	(様式 2-6)	添付書類提出確認書	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
	(様式 2-7)	入札参加資格報告書	○	—	A4 縦	1	○	—	
	(様式 2-8)	設計企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
	(様式 2-9)	建設企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
	(様式 2-10)	工事監理企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
	(様式 2-11)	維持管理企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—	
(様式 2-12)	運営企業の参加資格要件に関する書類	○	—	A4 縦	適宜	—	—		
入札辞退	表紙	入札参加辞退	—	—	A4 縦	1	—	—	
	(様式 3-1)	入札辞退届	—	—	A4 縦	1	○	—	
入札書類	表紙	入札書類	—	○	A4 縦	1	—	—	
	(様式 4-1)	入札書類提出書	—	○	A4 縦	1	○	—	
	(様式 4-2)	要求水準書に関する確認書	—	○	A4 縦	1	○	—	
	(様式 4-3)	入札書	—	○	A4 縦	1	○	—	
	(様式 4-4)	入札価格計算書	—	○	A4 縦	1	—	—	
事業計画提案書	表紙	事業計画全般に関する提案書	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	(様式 5-1)	事業実施体制	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
		事業スケジュール	—	○	A3 横	1	—	○	Word
	(様式 5-2)	資金調達計画・長期収支計画	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
	(様式 5-3)	リスク対応	—	○	A4 縦	3	—	○	Word
	(様式 5-4)	災害対応	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
	(様式 5-5)	地域経済・地域社会への配慮や貢献①	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
	(様式 5-6)	地域経済・地域社会への配慮や貢献②	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	(様式 5-7)	環境への配慮	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
	(様式 5-8)	長期収支計画書	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
(様式 5-9)	キャッシュフロー計算書	—	○	A3 横	1	—	○	Excel	
(様式 5-10)	サービス対価支払い計算書	—	○	A3 横	1	—	○	Excel	

	様式	書類名	参加 表明	企画 提案書	規格	枚数	押印	電子 データ	提出 形式
	(様式 5-11)	入札価格等内訳書（施設整備相当額）	—	○	A4 縦	1	—	○	Excel
	(様式 5-12)	入札価格等内訳書（維持管理費相当額）	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
	(様式 5-13)	入札価格等内訳書（運営費・開業準備費相当額）	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
	(様式 5-14)	関心表明書	—	○	A4 縦	適宜	○	—	—
	(様式 5-15)	対象校の増減による固定料金の見直しに関する考え方	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	(様式 5-16)	3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加による固定料金及び変動料金の見直しに関する考え方	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	(様式 5-17)	3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加によるサービス購入料支払い試算（維持管理費相当額）	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
	(様式 5-18)	3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加によるサービス購入料支払い試算（運営費・開業準備費相当額）	—	○	A3 横	1	—	○	Excel
施設整備業務提案書	表 紙	施設整備業務に関する提案書	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	(様式 6-1)	配置計画、ゾーニング計画・内部動線計画等	—	○	A4 縦	7	—	○	Word
	(様式 6-2)	調理設備・備品計画	—	○	A4 縦	4	—	○	Word
	(様式 6-3)	施設・設備のメンテナンス性	—	○	A4 縦	3	—	○	Word
	(様式 6-4)	周辺の環境・景観への配慮	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
	(様式 6-5)	施行計画・施工方法等	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
	(様式 6-6)	排水設備のうち雨水流出抑制施設	—	○	A4 縦	適宜	—	○	Word
維持管理業務提案書	表 紙	維持管理業務に関する提案書	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	(様式 7-1)	維持管理体制、維持管理業務	—	○	A4 縦	7	—	○	Word
	(様式 7-2)	施設の長寿命化、修繕計画や引渡し方法等	—	○	A4 縦	4	—	○	Word
運営業務・開業準備業務提案書	表 紙	運営業務・開業準備業務に関する提案書	—	○	A4 縦	1	—	○	Word
	(様式 8-1)	運営業務実施体制・品質の確保	—	○	A4 縦	4	—	○	Word
	(様式 8-2)	食の安全確保	—	○	A4 縦	6	—	○	Word
	(様式 8-3)	衛生管理の徹底	—	○	A4 縦	6	—	○	Word
	(様式 8-4)	配送・回収計画	—	○	A3 横	2	—	○	Word
		配送・回収業務 学校配膳業務	—	○	A4 縦	2	—	○	Word
(様式 8-5)	開業準備	—	○	A4 縦	2	—	○	Word	
図面集	表 紙	施設整備業務に関する提案書（図面集）	—	○	A3 横	1	—	○	Word
	(様式 9-1)	設計概要	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF
	(様式 9-2)	パース	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF
	(様式 9-3)	配置図	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF
	(様式 9-4)	平面図	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF
	(様式 9-5)	立面図	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF

様式	書類名	参加 表明	企画 提案書	規格	枚数	押印	電子 データ	提出 形式
(様式 9-6)	断面図	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF
(様式 9-7)	衛生区分図	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF
(様式 9-8)	設備計画図	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF
(様式 9-9)	調理設備計画図	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF
(様式 9-10)	作業工程表・作業動線図	—	○	A3 横	適宜	—	○	PDF
(様式 9-11)	調理設備一覧	—	○	A3 横	適宜	—	○	Excel
(様式 9-12)	食器・食缶等一覧	—	○	A3 横	適宜	—	○	Excel
(様式 9-13)	施設備品一覧	—	○	A3 横	適宜	—	○	Excel
(様式 9-14)	運営備品一覧	—	○	A3 横	適宜	—	○	Excel
<u>(様式 9-15)</u>	<u>必要風量及び空調能力に関する資料</u>	<u>二</u>	<u>○</u>	<u>A3 横</u>	<u>適宜</u>	<u>二</u>	<u>○</u>	<u>Excel</u>

※規格が A4 判と指定されているものについて、A3 判を使用する場合は、2 頁枚扱いとする。

※提出形式が Word となっているものについて、PDF 形式での提出も可とする。

# 1 入札説明書等に関する提出書類

(様式 1-1)

平成31年 月 日

## 入札説明書等に関する説明会及び現地見学会への参加申込書

※別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

(様式 1-2)

平成31年 月 日

## 入札説明書等に関する質問書

※別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

(様式 1-3)

平成31年 月 日

## 入札説明書等に関する意見書

※別途、市ホームページに掲載している「様式集 (Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

## 2 入札参加表明・参加資格確認申請

(様式 2-1)

平成31年 月 日

## 入札参加表明書

豊橋市長 佐原 光一 様

代表事業者代表者 住 所 \_\_\_\_\_  
商号又は名称 \_\_\_\_\_  
役 職 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_ 印  
担当者 氏 名 \_\_\_\_\_  
所 属 \_\_\_\_\_  
所在地 \_\_\_\_\_  
電 話 \_\_\_\_\_  
F A X \_\_\_\_\_  
E-mail \_\_\_\_\_

平成31年2月15日付で公表のありました「豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業」の総合評価落札方式による一般競争入札に、以下の構成企業及び協力企業による【 】  
※1グループとして参加することを、構成企業及び協力企業表並びに委任状を添えて表明します。  
なお、どの構成員も、他のグループの構成員として「豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業」に参加しないこと、及び入札説明書「第3 / 3 応募者の入札参加資格要件」に掲げられている各事項を満たしていることを誓約します。

### ■構成員

番号※2	役割	業務担当	商号又は名称	所在地
1	代表事業者			
2				
3				
4				
5				
6				
7				

※1 単一企業、複数企業の応募に関わらず代表企業する。

※2 通し番号を振ること（様式2-2 構成企業及び協力企業表と整合を保つこと）。

(様式 2-2 [1/2] )

## 構成企業及び協力企業表

1. 代表企業[業務担当 ]	
住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印
担当者 氏 名	
所 属	
所在地	
電 話	F A X
E-mail	

2. 役割 [ ] 業務担当[ ]	
住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印
担当者 氏 名	
所 属	
所在地	
電 話	F A X
E-mail	

3. 役割 [ ] 業務担当[ ]	
住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印
担当者 氏 名	
所 属	
所在地	
電 話	F A X
E-mail	

注 1) 記入欄が足りない場合は、本様式の2枚目を使用して枚数を増やすこと。



(様式 2-3)

平成31年 月 日

代理人

委任状 (代表企業)

豊橋市長 佐原 光一 様

代表企業代表者

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

構成企業 住 所  
商号又は名称  
代 表 者

印

構成企業 住 所  
商号又は名称  
代 表 者

印

構成企業 住 所  
商号又は名称  
代 表 者

印

協力企業 住 所  
商号又は名称  
代 表 者

印

協力企業 住 所  
商号又は名称  
代 表 者

印

委任事項

1. 下記事業に関する参加表明について
2. 下記事業に関する参加資格審査申請について
3. 下記事業に関する参加辞退について
4. 下記事業に関する参加及び提案について
5. 下記事業に関する SPC 設立までの契約に関することについて
6. 復代理人の選任について

事業名

豊橋市新学校共同調理場 (仮称) 整備等事業

備考：上記委任事項は参考を示したものである。

私は、右記のグループ代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日から SPC 設立日まで、「豊橋市新学校給食共同調理場 (仮称) 整備等事業」に係る豊橋市との契約について、次の権限を委任します。

(様式 2-4)

平成31年 月 日

## 委 任 状 (受任者)

豊橋市長 佐原 光一 様

代表企業代表者

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

私は、下記の者を代理人と定め、参加表明書の提出日から SPC 設立日までの期間、「豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業」に係る豊橋市との契約について、次の権限を委任します。

受任者

住 所

商号又は名称

役 職 名

氏 名

委任事項

1. 上記事業に関する参加表明について
2. 上記事業に関する参加資格審査申請について
3. 上記事業に関する参加辞退について
4. 上記事業に関する参加及び提案について
5. 上記事業に関する SPC 設立までの契約に関することについて

受任者使用印鑑

印

備考：上記委任事項は参考を示したものである。

(様式 2-5)

平成31年 月 日

## 参加資格確認申請書

豊橋市長 佐原 光一 様

(代表企業)

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記事業の参加を希望しますので、資格審査を申請します。

- |             |                        |
|-------------|------------------------|
| 1. 公表年月日    | 平成 31 年 2 月 15 日       |
| 2. 事業名      | 豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業 |
| 3. 事業場所     | 愛知県豊橋市曙町字南松原 162 番 1 外 |
| 4. 申請書記載責任者 | 氏 名 印<br>電話番号          |

(様式 2-6)

平成 31 年 月 日

添付書類提出確認書

添付書類	参加者 確認	※市確認
会社概要・事業報告		
商業登記簿謄本 (公表の日以降に交付されたもの)		
印鑑証明書		
法人税納税証明書		
消費税及び地方消費税納税証明書		
法人住民税納税証明書 (直近 2 か年分)		
法人事業税納税証明書 (直近 2 か年分)		
企業単体の有価証券報告書又は税務申告書 (各構成企業及び協力企業の直近 3 期分)		
連結決算の有価証券報告書又は税務申告書 (各構成企業及び協力企業の直近 2 期分。ただし連結対象がある場合)		

※ 全ての構成企業及び協力企業者の書類を提出すること。

※ 添付した書類を確認の上で、参加者確認欄に○を付して提出すること。

(様式 2-7)

平成31年 月 日

## 入札参加資格報告書

豊橋市長 佐原 光一 様

(代表企業)

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

平成 31 年 2 月 15 日付けで公表されました「豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業」に係る入札参加資格について、下記のとおり報告いたします。

### 記

(下記項目につき、それぞれいずれかの  にチェックをいれること)

- |  |                                   |                                  |
|--|-----------------------------------|----------------------------------|
| ・ PFI 法第 9 条   | <input type="checkbox"/> 該当しない    | <input type="checkbox"/> 該当する    |
| ・ 地方自治法施行令第 167 条の 4   | <input type="checkbox"/> 該当しない    | <input type="checkbox"/> 該当する    |
| ・ 破産法第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立て、又は同法附則第 3 条の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る同法施行による廃止前の破産法第 132 条又は第 133 条の規定による破産申立て           | <input type="checkbox"/> 申立されていない | <input type="checkbox"/> 申立されている |
| ・ 会社更生法第 17 条の規定による更生手続開始の申立て、又は同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法施行による改正前の会社更生法に基づく更生手続開始の申立て                              | <input type="checkbox"/> 申立されていない | <input type="checkbox"/> 申立されている |
| ・ 民事再生法第 21 条の規定による再生手続開始の申立て、又は平成 12 年 3 月 31 日以前に、同法附則第 3 条の規定によりなお従前の例によることとされる和議事件に係る同法施行による廃止前の和議法第 12 条第 1 項の規定による和議開始の申立て | <input type="checkbox"/> 申立されていない | <input type="checkbox"/> 申立されている |
| ・ 清算中の株式会社である事業者について、会社法第 511 条に基づく特別清算の申立て  | <input type="checkbox"/> 申立されていない | <input type="checkbox"/> 申立されている |
| ・ 市が本事業のアドバイザー業務を委託している者及び当該アドバイザー業務において提携関係にある者、またこれらの者と資本面若しくは人事面における関連  | <input type="checkbox"/> 該当しない    | <input type="checkbox"/> 該当する    |
| ・ 本事業に係る審査委員会の審査委員及び審査委員と資本面若しくは人事面における関連  | <input type="checkbox"/> 該当しない    | <input type="checkbox"/> 該当する    |
| ・ 「豊橋市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する合意書」に基づく排除措置  | <input type="checkbox"/> 受けていない   | <input type="checkbox"/> 受けている   |

※ 複数の企業にて当該業務を実施する場合には、会社ごとに本様式を作成してください。

(様式 2-8)

平成31年 月 日

設計企業の参加資格要件に関する書類

設計にあたる企業名		代表企業、 構成企業、 協力企業の別	
-----------	--	--------------------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

複数の者で実施する場合は、①及び②についてはすべての者が満たすこととし、③の要件は少なくとも一者以上が満たせば良いものとします。

要件	添付する書類
① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づき一級建築士事務所の登録を受けていること。	一級建築士事務所登録を証明する証書の写し
② 平成30・31年度に市が発注する設計・測量・建設コンサルタント等業務の契約に関し競争入札に参加する者に必要な資格を有すること。	(市の資料で確認するため添付書類は不要)
③ HACCP に関する相当の知識を有していること。	資料・様式等は任意

注1) 設計にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。

注2) 上記1の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。

(様式 2-9)

平成31年 月 日

建設企業の参加資格要件に関する書類

建設にあたる企業名		代表企業、 構成企業、 協力企業の別	
-----------	--	--------------------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

複数の者で実施する場合は、①及び②についてはすべての者が満たすこととし、③の要件は少なくとも一者以上が満たせば良いものとします。

要件	添付する書類
①建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。	特定建設業許可を証明する証書の写し
②平成30・31年度に市が発注する建設工事等の契約に関し競争入札に参加する者に必要な資格を有すること。	（市の資料で確認するため添付書類は不要）
③①で有する特定建設業の許可に対応した直近の経営事項審査結果の総合評定値について、建築一式が800点以上であること。	経営事項審査結果通知書の写し

注1) 建設にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。

注2) 上記1の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。

(様式 2-10)

平成31年 月 日

工事監理企業の参加資格要件に関する書類

工事監理にあたる企業名		代表企業、 構成企業、 協力企業の別	
-------------	--	--------------------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

要件	添付する書類
① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づき一級建築士事務所の登録を受けていること。	一級建築士事務所登録を証明する証書の写し
② 平成30・31年度に市が発注する設計・測量・建設コンサルタント等業務の契約に関し競争入札に参加する者に必要な資格を有すること。	(市の資料で確認するため添付書類は不要)

注1) 工事監理にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。

注2) 上記1の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。

(様式 2-11)

平成31年 月 日

維持管理企業の参加資格要件に関する書類

維持管理にあたる企業名		代表企業、 構成企業、 協力企業の別	
-------------	--	--------------------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

要件	添付する書類
① 本業務を実施するために法令上求められる資格等がある場合は、これを備えていること。	資料・様式等は任意
② 平成30・31年度に市が発注する委託業務等の契約に関し競争入札に参加する者に必要な資格を有すること。	(市の資料で確認するため添付書類は不要)

注1) 維持管理にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。

注2) 上記1の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。

(様式 2-12)

平成31年 月 日

運営企業の参加資格要件に関する書類

運営にあたる企業名		代表企業、 構成企業、 協力企業の別	
-----------	--	--------------------------	--

以下の要件を満たすことを、本様式の後（うしろ）に添付する書類により証します。

要件	添付する書類
① 平成12年度以降、入札説明書公表の日までに、ドライシステムの学校給食施設又は健康増進法（平成14年法律第103号）に基づく特定給食施設において、調理業務の実績があること。	資料・様式等は任意
② 平成30・31年度に市が発注する委託業務等の契約に関し競争入札に参加する者に必要な資格を有すること。	（市の資料で確認するため添付書類は不要）
③ HACCP に関する相当の知識を有していること。	資料・様式等は任意

注1) 運営にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。

注2) 上記1の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。

応募者記号：

### 3. 入札辞退

(様式 3-1)

平成31年 月 日

## 入札辞退届

豊橋市長 佐原 光一 様

代表企業 住 所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

役 職 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

担当者 氏 名 \_\_\_\_\_

所 属 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

電 話 \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

E-mail \_\_\_\_\_

平成 31 年 2 月 15 日付で公表のありました「豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業」について、入札資格を認められましたが、入札を辞退します。

応募者記号：

## 4. 入札書類

(様式 4-1)

●●元年 月 日

## 入札書類提出書

豊橋市長 佐原 光一 様

代表企業 住 所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

役 職 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

担当者 氏 名 \_\_\_\_\_

所 属 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

電 話 \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

E-mail \_\_\_\_\_

「豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業」の入札説明書等に基づき、入札書類一式を提出します。

(様式 4-2)

●●元年 月 日

### 要求水準に関する確認書

豊橋市長 佐原 光一 様

平成 31 年 2 月 15 日付けで公表された「豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業」の入札説明書に対する本入札書類・提案書類の一式は、入札説明書に別添された「要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

#### ■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

(様式 4-3)

●●元年 月 日

## 入 札 書

入札価格

金	百億	十億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
額											

(税抜)

件名 豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業

上記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額等を加算した金額をもって標記件名の事業を実施するため、「豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業」入札説明書（要求水準書、落札者決定基準、様式集、基本協定書（案）及び事業契約書（案）を含む。）の各条項を承諾の上、入札する価格です。

●●元年 月 日

豊橋市長 佐原 光一 様

代表企業 住 所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

役職・氏名 \_\_\_\_\_ 印

参加代理人 住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

- 注1) 金額は、課税企業、免税企業を問わず消費税及び地方消費税の額を含まない積算総額を記入すること。  
積算総額とは、「事業計画全般に関する提案書」にて記載する本市の支払総額と同額であること。  
注2) 金額は、アラビア数字で表示し、百億円未満の場合は頭書に¥の記号を付記すること。  
注3) 参加代理人による参加の場合は、代表企業欄及び参加代理人欄に記入すること。

(様式 4-4)

●●元年 月 日

## 入札価格計算書

件名：豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業

(単位：円)

	合計
1. 一時支払金 <sup>※1</sup>	
2. 割賦料 <sup>※2</sup>	
2a 元本（初期投資費用－一時支払金）	
2b 金利 <sup>※3</sup> （利率：【   】%、うちスプレッド【   】%）	
3. 委託料 <sup>※4</sup>	
固定料金	
変動料金（1食単価【   】円）	
4. 入札価格 <sup>※5</sup> （1+2+3）	

※1 消費税及び地方消費税額を含まない金額とする。ただし、実際の支払いにおいては、施設整備に係るサービス業務相当額に事業契約書（案）に定めた消費税及び地方消費税額を加えた金額となる。

※2 提案の内容に基づき、元本及び利率（スプレッド）を提案し、元利均等償還の方法により算定される償還金額を記入すること。

※3 各支払いにおける金利算定の対象期間は、参加説明書、事業契約書（案）に定めるサービス対価の支払期間と同様とすること。

※4 消費税及び地方消費税額を含まない金額とする。また、物価上昇及び食数変動を見込まない維持管理業務及び運営業務に対する委託料の事業期間の合計額を記入すること。ただし、実際の支払いにおいては、消費税及び地方消費税額を含めるとともに、事業契約書（案）に定める方法による物価上昇率及び供給食数を勘案して変動する。

※5 「様式4-3 入札書」の「入札価格」欄に記入する金額になる。

応募者記号：

## 5. 事業計画全般に関する提案書

提案書の作成にあたり、企業名を記載しない等、提案書の内容から提案企業を把握できないように留意すること。

(様式 5-1)

## 事業計画全般に関する提案書

### 1 事業実施体制

本事業全体における実施体制について、以下の内容を含めてA4縦・2枚以内で記述すること。

また設計業務、建設・工事監理業務、開業準備業務、維持管理業務、運営業務など、本施設建設から運営に係る事業スケジュールをA3横で表にして示すこと。

- ① 各構成企業、協力企業の役割及び責任分担など、事業実施体制について具体的な提案がされているか。
- ② セルフモニタリングの方針、体制、内容、頻度等について、具体的に提案がされているか。
- ③ 市のモニタリングに対する支援・協力についての具体的な提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

## 事業計画全般に関する提案書

### 2 資金調達計画・長期収支計画

本事業を実施するための資金調達計画及び事業収支計画について、SPC への出資比率、事業費の調達内訳、調達条件（金利等）、外部借入先等を明らかにし、以下の内容を含めてA 4 縦・2 枚以内で記述すること。

- ① 適切な収支計画に基づいた事業計画になっているか。
  - ② 資金調達の安定性・確実性を確保するための有効な対策を考慮しているか。
  - ③ 不測の資金需要に対する対応策を措置しているか。
- \* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。
- \* 金融機関等の関心表明（様式 5-13）又はそれに類する書類の写しを添付してください。

## 事業計画全般に関する提案書

### 3 リスク対応

事業のリスク対応について、以下の内容を含めてA4縦・3枚以内で記述すること。

- ① 潜在的リスクの分析や把握、業務を実施する企業間でのリスク分担、及び対応策についての具体的な提案がされているか。
- ② リスク対応のため保険付保について適切な提案がされているか。
- ③ リスクの内容や性質に応じて、SPC と構成企業・協力企業とのリスク分離と各業務のバックアップ体制についての具体的な提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 5-4)

## 事業計画全般に関する提案書

### 4 災害対応

本事業における災害対応について、以下の内容を含めてA4縦・2枚以内で記述すること。

- ① 災害発生時における事業の継続について、具体的な対策や計画がなされているか。
  - ・「大地震」と「台風等による停電」が発生した場合に分け、それぞれについて記載すること。
- ② その他、災害発生時の対応について適切な提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 5-5)

## 事業計画全般に関する提案書

### 5 地域経済・地域社会への配慮や貢献①

本事業を実施するにあたり地域経済・社会への貢献について、以下の内容を含めてA4縦・2枚以内で記述すること。

- ① 市内企業への発注額及び割合  
※様式5-6に記載してください。
- ② 地元企業の活用や資材等の調達による貢献について具体的な提案されているか。
- ③ 地域における雇用促進について具体的な提案（雇用数・雇用条件ほか）がされているか。
- ④ 周辺地域への貢献（地域コミュニティとのかかわり方等）について提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 5-6)

## 事業計画全般に関する提案書

### 5 地域経済・地域社会への配慮や貢献②

◆市内企業への発注について、下記の表に具体的に記載してください。A 4 縦・1 枚以内

発注内容	発注 予定金額	構成員	構成員発注 予定金額 (市内企業)	下請等企業 業務内容 (市内企業)	下請等企業 発注予定金額 (市内企業)
(記入例) 設計業務	XX0,000	構成員 A (市内企業)	Y0,000	-	-
建設業務	XX0,000	構成員 B (市外企業)	-	電気工事	Y0,000
合計	●円 (a)	-	●円 (b)	-	●円 (c)
市内企業 割合	●% (b+c) / a				

- ※1 「市内企業」とは、豊橋市内に主たる営業所（一般的には「本社」・「本店」のことをいう。）を有する者とする。
- ※2 「発注内容」欄については、SPC から直接発注する業務内容を、設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務、運営業務（開業準備業務を含む）にかかる内容ごとに記載してください。
- ※3 「構成員」欄については、市内企業・市外企業の別が分かるように記載してください。
- ※4 「下請等企業業務内容」欄については、再委託若しくは一次下請けとして、市内企業に発注する業務内容を記載してください。
- ※5 「うち市内企業」欄については、市内企業への発注予定額を記載してください。
- ※6 市内企業の構成員から市内企業の再委託若しくは一次下請けに発注する場合には、当該構成員の発注予定額のみを記載してください。（市内企業の構成員の発注額と当該市内企業の構成員から市内企業への下請等する場合の発注額を二重に計上しないようにしてください。）
- ※7 「市内企業割合」欄については、「合計(a)」に占める「市内企業への発注予定額の合計(b+c)」を記載してください。また、「発注内容」ごとの「市内企業割合」についても記載してください。
- ※8 構成員については企業名を記載せず、構成員 A、構成員 B として記載してください。

(様式 5-7)

## 事業計画全般に関する提案書

### 6 環境への配慮

周辺の環境・景観への配慮について、以下の内容を含めてA 4 縦・2 枚以内に記述すること。

- ① CO2 削減量等の環境負荷軽減についての具体的な提案がされているか。
  - ・CO2 削減量等を数値で示し提案すること。
- ② 省エネルギーに資する設備等の採用がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 5-8)

## 長期収支計画書

※別添の様式ファイルを基に Excel 形式で提出すること。

(様式 5-9)

## キャッシュフロー計算書

※別添の様式ファイルを基に Excel 形式で提出すること。

※参考【用語説明】

[D S C R]

$$DSCR = \frac{\text{当該年度元利金返済前キャッシュフロー}}{\text{当該年度の返済元利金}}$$

[L L C R]

$$LLCR = \frac{\text{各年度元利金返済前キャッシュフローの現在価値の合計} \cdots (*)}{\text{借入元本}}$$

$$*: \Sigma ( N \text{事業年度元利金返済前キャッシュフロー} / (1.0104)^N )$$

[エクイティ I R R ( E I R R ) ]

下記の場合において算定される「r」をエクイティ IRR (EIRR) とする。

$$\text{自己資本総額} = \Sigma \frac{N \text{事業年度の元利返済後配当前キャッシュフロー}}{(1+r)^N}$$

[プロジェクト I R R ( P I R R ) ]

下記の場合において算定される「r」をプロジェクト IRR (PIRR) とする。

$$\text{初期投資額} = \Sigma \frac{N \text{事業年度の金利償却前税引後利益}}{(1+r)^N}$$

注) N事業年度：平成31年度を基準とした年度（例：平成32年度はN = 1）

(様式 5-10)

## サービス対価支払い計算書

※別添の様式ファイルを基に Excel 形式で提出すること。

(様式 5-11)

## 入札価格等内訳書（施設整備費相当額）

※別添の様式ファイルを基に Excel 形式で提出すること。

(様式 5-12)

## 入札価格等内訳書（維持管理費相当額）

※別添の様式ファイルを基に Excel 形式で提出すること。

(様式 5-13)

## 入札価格等内訳書（運営費・開業準備費相当額）

※別添の様式ファイルを基に Excel 形式で提出すること。

(様式 5-14)

●●元年 月 日

## 関 心 表 明 書

豊橋市長 佐原 光一 様

「豊橋市新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業」について、関心があることを表明致します。

### 1. 会社名等

会 社 名	㊞
代 表 者 名	㊞
住 所 ・ 所 在 地	

### 2. 担当者連絡先

所 属	
氏 名	
電 話	
F A X	
E-mail	

※体裁、文面等は本様式と異なっても（任意様式）可とする。

(様式 5-15)

## 対象校の増減による固定料金及び変動料金の見直しに関する考え方

対象校の増減による固定料金及び変動料金の見直しに関する考え方について、以下の内容を含めてA4縦・1枚以内で記述すること。

- ①学校の統廃合等による対象校の減少又は学校の新設、分離、配送範囲の変更等による対象校の増加の場合における委託料の固定料金及び変動料金委託料の見直しに関する考え方（変更額、変更時期、支払い方法等）

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

### 3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加による 固定料金及び変動料金の見直しに関する考え方

3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加による固定料金及び変動料金の見直しに関する考え方について、以下の内容を含めて A 4 縦・1 枚以内で記述すること。

- ① 3 場体制移行に伴い学校数やクラス数が増えたことを原因とする費用の増額については、市と選定事業者の協議の上、市が負担する。その協議のための資料として、増額にあたっての内訳や考え方を記載すること。
- ② 物品の購入費用に相当する料金の支払について、市は割賦を希望している。
- ③ 本様式を作成するに際して、以下を前提条件として仮定する。
  - ・ 移行時期...平成 42 年（2030 年）4 月
  - ・ 学校等 ...下表のとおり

学校名	配位数	食数	学校名	配位数	食数
松山小学校	12	263	小沢小学校	8	87
新川小学校	11	276	細谷小学校	7	97
高師小学校	22	693	二川小学校	14	430
幸小学校	26	862	二川南小学校	19	545
芦原小学校	14	419	豊南小学校	8	115
大崎小学校	8	138	高根小学校	8	182
野依小学校	14	334	老津小学校	8	159
植田小学校	12	248	杉山小学校	8	156
岩西小学校	18	524	中部中学校	18	630
飯村小学校	20	624	高師台中学校	18	581
つつじが丘小学校	18	526	本郷中学校	18	569
旭小学校	7	170	南稜中学校	19	607
天伯小学校	8	201	二川中学校	18	571
大清水小学校	11	243	五並中学校	4	102
富士見小学校	14	317	高豊中学校	12	397
向山小学校	14	312	章南中学校	9	240
谷川小学校	7	101	くすのき特別支援学校	10	382
			34校	442	12,101

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 5-17)

3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加による  
サービス対価支払い試算（維持管理費相当額）

※別添の様式ファイルを基に Excel 形式で提出すること。

※前提条件は、様式 5-16 と同様とする。

(様式 5-18)

3 場体制移行に伴う学校数及びクラス数の増加による  
サービス対価支払い試算（運営費・開業準備費相当額）

※別添の様式ファイルを基に Excel 形式で提出すること。

※前提条件は、様式 5-16 と同様とする。

応募者記号：

## 6. 施設整備業務に関する提案書

提案書の作成にあたり、事業者名を記載しない等、提案書の内容から提案事業者を把握できないように留意すること。

## 施設整備業務に関する提案書

### 1 配置計画、ゾーニング計画、内部動線計画等

施設整備業務を実施する上での方針及び施設の配置計画について、以下の内容を含め、A 4 縦・7 枚以内に記述すること。

- ① 本事業の基本理念を踏まえた施設の基本方針を有し、施設本体及び附帯施設は合理的な配置となっているか。
- ② 外部動線（食材搬入、給食の配送・回収、職員等の出退、歩行者など）計画は、交差が生じない車両動線や駐車場計画になっているか。
- ③ 敷地内通路における車両及び人の動線計画は安全性が確保されているか。
- ④ 諸室は HACCP の考え方に基づいて適切に計画されているか。
- ⑤ 諸室は、調理食数や作業内容、作業人員を考慮した計画がされているか。
- ⑥ 人及び食材の動線は、衛生面及び作業面の安全性が確保されているか。
- ⑦ 給食エリアの温度や湿度の適切な管理や騒音防止について、具体的に提案されているか。
- ⑧ 労働者の適切な労働環境や安全の確保について、具体的な提案がされているか。
- ⑨ アレルギー対応室において衛生管理やアレルギー対応における安全性確保への考慮がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

## 施設整備業務に関する提案書

### 2 調理設備・備品計画

調理設備・備品計画について、以下の内容を含めてA 4縦・4枚以内に記述すること。

- ① 調理設備は、想定献立等で示す内容を考慮したものが選定されているか。
- ② 調理設備・備品は、調理後2時間以内に喫食が可能となる提案となっているか。
- ③ 調理設備は、衛生面及び作業面の安全性を考慮したものが選定されているか。
- ④ 将来の受配校やクラス数の増に対応した適切な計画・設計となっているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

## 施設整備業務に関する提案書

### 3 施設・設備のメンテナンス性

施設等の施工計画について、以下の内容を含めてA4縦・3枚以内で記述すること。

- ① 限られた期間（夏季休業等）に施設設備の更新、メンテナンス及び工事が可能となる設計について具体的な提案がされているか。
- ② 施設の長寿命化について具体的に提案がされているか。
- ③ 敷設後に作業困難となる配管・高所の作業について、より短期間にメンテナンスや更新を実施できる具体的な提案がされているか。
- ④ ライフサイクルコスト（事業契約期間後も含む）の縮減について、具体的な提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 6-4)

## 施設整備業務に関する提案書

### 4 周辺の環境・景観への配慮

施設等の施工計画について、以下の内容を含めてA 4縦・2枚以内で記述すること。

- ① 騒音、振動、臭気、排気、排水等が周辺環境に影響を及ぼさないように具体的に提案がされているか。
- ② 周辺環境に調和したデザインの提案がされているか。
- ③ 周辺の道路環境への配慮がされた提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 6-5)

## 施設整備業務に関する提案書

### 5 施工計画、施工方法等

施設等の施工計画について、以下の内容を含めてA4縦・2枚以内で記述すること。

- ① 施工計画及び経済性や効率性に配慮した工程管理・工法となっているか。
- ② 近隣住民に対する工事工程の周知や安全対策について、適切な計画となっているか。
- ③ 工事期間中における周辺地域に対する騒音、振動等への配慮がされた計画となっているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 6-6)

## 施設整備業務に関する提案書

### 6 排水設備のうち雨水流出抑制施設

雨水流出抑制施設について、以下の内容を含め、施設の概要及び決定根拠を分かりやすく、A 4 縦で記述すること（枚数は適宜）。

- ① 概要（流出抑制の方式、施設規模、効果）
- ② 施設規模・抑制量の算定根拠
- ③ 構造及び配置（概略）
- ④ その他、特に配慮した事項等

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

応募者記号：

## 7. 維持管理業務に関する提案書

提案書の作成にあたり、事業者名を記載しない等、提案書の内容から提案事業者を把握できないように留意すること。

(様式 7-1)

## 維持管理業務に関する提案書

### 1 維持管理体制、維持管理計画や引渡し方法等

維持管理体制、維持管理計画や引渡し方法等について、以下の内容を含めてA4縦・7枚以内で記述すること。

- ① 維持管理業務の配置人数や経験・資格等を有する人材の確保、指揮命令系統についての適切な提案がされているか。
- ② 災害等の非常時における支援体制についての適切な提案がされているか。
- ③ 良好な施設水準を保つための建築物、建築設備及び附帯保守管理業務の内容（項目、頻度、内容等）についての提案
  - ・ 建築物保守管理
  - ・ 建築設備保守管理
  - ・ 清掃
  - ・ 植栽・外構等維持管理
  - ・ 警備
  - ・ 環境衛生管理
  - ・ 備品等管理
- ④ 調理設備機器の故障等による給食業務に対する支障を最小限にするための配慮についての適切な提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

## 維持管理業務に関する提案書

### 2 施設の長寿命化、修繕計画や引渡し方法等

本施設の修繕計画について、以下の内容を含めてA4縦・4枚以内で記述すること。

- ① 予防保全、計画修繕に基づいた具体的かつ適切な保守点検、維持管理修繕計画となっているか。
- ② 事業期間後も考慮した具体的かつ適切な長期修繕計画となっているか。
- ③ 事業期間終了時における円滑な業務引き継ぎについて適切な提案がされているか。
- ④ ライフサイクルコスト（事業契約期間後も含む）の縮減について、具体的な提案がされているか。
  - ・ 事業契約期間中における、ライフサイクルコスト縮減
  - ・ 事業契約期間終了時における、引き渡される本施設の水準・状態
  - ・ 事業契約期間終了後における、維持管理のサポート体制

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

## 8. 運営業務・開業準備業務に関する提案書

提案書の作成にあたり、事業者名を記載しない等、提案書の内容から提案事業者を把握できないように留意すること。

(様式 8-1)

## 運営業務に関する提案書

### 1 運営業務実施体制・品質の確保

本事業を実施する運営業務実施体制について、以下の内容を含めてA 4 縦・3 枚以内で記述すること。

- ① 総括責任者や各責任者は、調理場の規模に見合った実務経験のある人材が配置されているか。
- ② その他の人員についても適切な人数が配置され、安定して稼働するための具体的な提案がされているか。人員の配置について、どのような考え方や目的に基づいているのか、具体的に示されているか。
- ③ 市の指摘や要望も踏まえ、業務改善を継続的に図り、運営業務の品質を確保する仕組み・モニタリングの実施体制について、適切に計画をしているか。  
(「運営業務の品質」には「おいしさ」を含む)

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 8-2)

## 運營業務に関する提案書

### 2 食の安全確保

食の安全確保について、以下の内容を含めてA 4 縦・6 枚以内で記述すること。

- ① 食中毒や異物混入の防止及び事故後の対策はHACCPの考え方に基づき提案されているか。
- ② アレルギー対応食の安全性確保について、インシデント等過去の実例に基づき提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

(様式 8-3)

## 運営業務に関する提案書

### 3 衛生管理の徹底

衛生管理について、以下の内容を含めてA 4 縦・6 枚以内で記述すること。

- ① 「学校給食衛生管理基準」や「大量調理施設衛生管理マニュアル」等の各種衛生基準やマニュアルに基づき、衛生管理を適正に行うための具体的かつ適切な提案がされているか。
- ② 衛生検査の内容、頻度等及び検査の結果不適と認められた際の対応等について、具体的かつ適切な提案がされているか。
- ③ 従業員の健康管理・衛生管理、教育・訓練について、適切に計画をしているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

## 運營業務に関する提案書

### 4 配送・回収業務、学校配膳業務

本事業における給食配送・回収、学校配膳について、以下により提出すること。

- ・①については、供用開始時と3場体制移行時の「配送・回収計画」をA3・各1枚、計2枚以内で作成すること。
- ・②～④については、A4縦・2枚以内で記述すること。

- ① 安定的な配送・回収体制について、適切に計画をしているか。
- ② 配送の安全確保・衛生管理について具体的な提案がされているか。
- ③ 配送時における交通事故、自然災害等の緊急時の具体的な対応策について、適切に計画をしているか。
- ④ 学校配膳業務について、衛生面、安全性及び各校の個別の事情にも配慮した、優れた提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。

#### 3場体制移行時の予測（学校・配缶数・食数）

学校名	配缶数	食数	学校名	配缶数	食数
松山小学校	12	263	小沢小学校	8	87
新川小学校	11	276	細谷小学校	7	97
高師小学校	22	693	二川小学校	14	430
幸小学校	26	862	二川南小学校	19	545
芦原小学校	14	419	豊南小学校	8	115
大崎小学校	8	138	高根小学校	8	182
野依小学校	14	334	老津小学校	8	159
植田小学校	12	248	杉山小学校	8	156
岩西小学校	18	524	中部中学校	18	630
飯村小学校	20	624	高師台中学校	18	581
つつじが丘小学校	18	526	本郷中学校	18	569
旭小学校	7	170	南稜中学校	19	607
天伯小学校	8	201	二川中学校	18	571
大清水小学校	11	243	五並中学校	4	102
富士見小学校	14	317	高豊中学校	12	397
向山小学校	14	312	章南中学校	9	240
谷川小学校	7	101	くすのき特別支援学校	10	382
			34校	442	12,101

(様式 8-5)

## 開業準備業務に関する提案書

### 1 開業準備

供用開始前の開業準備について、以下の内容を含めてA 4 縦・2 枚以内で記述すること。

- ① 開業時からの円滑な給食の提供開始に向け、適切な計画（準備期間、試運転、従業員研修等）について適切な提案がされているか。

\* 提案書作成時には、この枠を削除して記述してください。



## 9. 施設整備業務に関する提案書（図面集）

図面名称	様式番号	枚数
設計概要（面積・構造・階数・仕上げ表等も記入する）	様式 9- 1	適宜
パース（鳥瞰図・外観アイレベル）	様式 9- 2	適宜
配置図（車両等の動線、駐車台数等も記入する）	様式 9- 3	適宜
平面図（職員や見学者、食品の動線も記入する）	様式 9- 4	適宜
立面図（4面）	様式 9- 5	適宜
断面図（2面以上）	様式 9- 6	適宜
衛生区分図（汚染・非汚染の区分等）	様式 9- 7	適宜
設備計画図	様式 9- 8	適宜
調理設備計画図	様式 9- 9	適宜
作業工程表・作業動線図	様式 9-10	適宜
調理設備一覧	様式 9-11	適宜
食器・食缶等一覧	様式 9-12	適宜
施設備品一覧	様式 9-13	適宜
運営備品一覧	様式 9-14	適宜
<u>必要風量及び空調能力に関する資料</u>	<u>様式 9-15</u>	<u>適宜</u>

注1) 表紙の大きさをA3に変更して提案すること。

注2) 図面の様式は任意とし、A3横で統一して提案すること。

注3) 調理設備計画図、作業工程表・作業動線図には下記の内容を記載すること。

- ・調理設備計画について、作業段階（搬入・検取段階、下処理段階、調理段階、洗浄段階、消毒保管段階）ごとに使用する調理設備とその作業内容が分かるように記入すること。
- ・「資料10 想定献立」に示す献立を調理する場合の調理設備の能力、作業時間及び作業工程表・作業動線図を示すこと。なお、作業工程表・作業動線図については「学校給食調理従事者研修マニュアル」（平成24年3月 文部科学省）60頁から80頁に基づいて作成すること。それぞれの様式は、「共同調理場作業工程表1本献立（例）」と「共同調理場作業動線図1本献立（例）」に基づいて記載すること。また、「資料10 想定献立」について、小学校の一人分量は中学校の8割として計算すること。

注4) 空調能力・必要風量に関する資料には下記の内容を記載すること。

- ・「煮炊き調理室」「焼き揚げ室」「洗浄室」「コンテナ室」について、室温25℃以下・湿度80%以下とするために必要な風量及び空調能力について記載すること。

提案書の作成にあたり、事業者名を記載しない等、提案書の内容から提案事業者を把握できないように留意すること。